

京都府社会福祉協議会 令和4年度事業報告

長期化するコロナ禍及びウクライナ戦争や円安などによる物価高騰が地域経済や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼし、生活不安、生活困窮、孤立・孤独などの問題が顕在化している。また、社会福祉法人や福祉施設の経営を直撃し、社会福祉を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

そうした中で、京都府社会福祉協議会においては、第5次中期計画の基本理念である「つながりをいかして、だれもが尊厳をもっていきることができる社会」を目指し、事業計画に基づいた事業を展開した。特に重点的な課題・事業としたのは次の10項目であった。

また、社会福祉法人・施設や市町村社会福祉協議会、民生・児童委員等の協力を得て「コロナ禍における府民の暮らしと社会福祉活動等実態調査」や「物価高騰に関する調査」を行い、それらの結果を基に提言や要望活動に取り組んだ。

京都府知事と福祉関係者との懇談会も初めて取り組み、地域における福祉課題や現場の声を届け意見交換する機会となった。

今後とも、誰一人とり残されることなく、だれもが豊かさや生きがいを感じることができる社会の構築を目指して活動を進める必要がある。

重点的な課題・事業

1. 生活困窮者に寄り添った相談・貸付事業の推進及びコロナ関連生活福祉資金等貸し付けに係る償還相談・管理体制の確立
2. 重層的支援体制整備事業の取組への伴走的支援・連携体制の確立
3. こどもの居場所づくり支援の充実
4. 地域福祉権利擁護事業、成年後見制度など権利擁護の推進
5. 災害ボランティアセンターの充実強化
6. 福祉人材の確保・育成・定着の推進
7. 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生児童委員、福祉関係団体との連携強化
8. 事業・事務のDX化及び広報、情報発信の充実強化
9. 「知る・考える・動く」職員研修の充実
10. 事務事業の監査・継続体制の確立

1. 生活困窮者に寄り添った相談・貸付事業の推進及びコロナ関連生活福祉資金等貸し付けに係る償還相談・管理体制の確立

(1) 特例貸付の実施

令和2年3月に始まった特例貸付は令和4年9月末で貸付が終了した。

貸付を行う上で多くの困難もあったが、市町村社協の協力を得て、コロナ禍により生活に困る4万人を超える府民に迅速に貸付を行うことができた。

令和4年度は緊急小口資金と総合支援資金（初回）を対象に条件を満たした借受人の償還免除を行うとともに、令和5年1月から本格的に償還が始まった。

府社協では福祉資金管理室を設け、対応にあたった。

◆特例貸付の状況

資金	貸付件数・金額（令和4年度）		貸付件数・金額（累計）	
	貸付件数	金額	貸付件数	金額
緊急小口	2,227件	4億2,874万円	39,713件	76億1,825万1,000円
総合支援資金 （新規）	2,125件	11億635万円	33,720件	177億5,821万円
総合支援資金 （延長）	-	-	18,407件	97億6,435万円
総合支援資金 （再貸付）	-	-	23,276件	124億2,296万円
合計	4,352件	15億3,509万円	115,116件	475億6,377万1,000円

◆償還免除の状況

- ・免除率 49.8%

(2) 生活福祉資金貸付の実施状況

①貸付決定等の状況

- ・貸付決定1,553件（前年度比6.3%増）
- ・特に、福祉資金が317件で前年度比16.1%増
- ・償還率71.1%。前年度比2.9%低下

②自己破産等受任通知受案件数

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済情勢を受け、1,349件と前年度の897件から1.5倍に増加
- ・コロナ前（令和元年度）と比べると10.9倍

(3) 物価高騰対策緊急生活支援事業

物価高騰や長期化するコロナ禍の影響により生活に困窮されている人たちに、市町村社協等を通じて、食料・生活必需品（5千円相当）を2万個配布するとともに、配布の機会を通じてアンケートを実施し生活困窮の状況を把握した。

この取り組みについて、市町村社協より次のような効果が報告された。

- ・事業の利用案内から新しく相談につながるケースが多くあった。
- ・特例貸付後の申請者と連絡が取りにくい状況から、本件で再度つながるきっかけとなった。
- ・自宅を訪問し、物資を届けることや相談支援を行うなどアウトリーチ支援を行った。

2. 重層的支援体制整備事業の取組への伴走的支援・連携体制の確立

(1) 絆ネットの推進

①地域ひとつなぎ事業による見守り活動

高齢者等の見守り活動団体へ活動助成。330団体 7,820,000円。

見守り活動を通じて、訪問時に転倒や体調不良に気づき救急車を呼ぶ等の対応をした事例や、生活に困窮しているとの相談を受け関係機関につないだ事例等があった。

②きょうと地域福祉活動実践交流会の開催

京都府市町村社協連合会とともに、活動実践交流会を開催した。

- ・テーマ「お茶の京都から元気発信～さあ！コロナ禍から新しい活動へ～」
- ・日時 1月21日
- ・会場 精華町を配信会場とし府内26か所をオンラインで結び開催
- ・参加者 500人

(2) 重層的体制整備構築市町村後方支援事業の受託実施

制度の狭間や複合化する福祉課題への対応を図るため、京都府より「重層的体制整備構築市町村後方支援事業」の委託を受け、市町村における包括的な相談・支援体制づくりの支援に取り組んだ。

①移行準備事業実施市町村への支援

- ・実施市町村社協情報交換会議の開催、市町村ヒアリングの実施

②情報共有ネットワーク会議の開催（2回）

③本会ホームページ内に「重層的支援体制構築後方支援事業」のページ作成

3. 子どもの居場所づくりや就学等への支援の充実

(1) きょうとフードセンターによる子どもの居場所への食材提供

きょうとフードセンターでは、企業や個人からの食材提供を受け、子どもの居場所等に配布している。令和4年度の実績は次のとおり。

食材提供の受入（延べ数）	191件（154件）
食材の配布先（延べ数）	1,417か所（1,044か所）
食材（通常分）の金額換算（推定額）	2,261万円（1,286万円）

（ ）内は令和3年度

(2) こどもの城づくり事業フォーラムの開催

長期化するコロナ禍により子どもの貧困と孤立が深刻化する中、子どもたちが夢や希望を描ける地域づくりに向け、こどもの城づくり事業フォーラムを開催。地域ぐるみで主役の子どもの守る担い手を広げることの大切さを確認した。

- ・日時 令和5年1月7日
- ・会場 ガレリア亀岡
- ・参加者 子どもの居場所づくり団体、行政、民生児童委員、社協等100人

(3) 就学等を支える取り組み

①教育支援資金（生活福祉資金）

児童数の減少から新規貸付の減少傾向が続いていたが、令和4年度は1,223件で6年振りに増加。理由として、特例貸付の実施により生活福祉資金の認知度が広がったことや、保護者の就業の不安定さ及び物価高騰によるタブレット端末や教材費等の値上がりが考えられる。

経済的理由で進学を断念することなく、学生が希望する進路を選択する一助となった。

②施設等入所児童自立支援資金貸付

社会的養護施設を退所した若者が進学時や就職時に安定した生活を送れる支援となっている。月1回の現況報告により退所した後も施設等の機関とつながることを通じて孤独・孤立防止につながっている。

借受人のうち退学や離職した若者へのアプローチ方法が課題となっている。

【令和4年度新規貸付】

- ・生活支援費：10件 16,350,000円（累計：44件、79,030,000円）
- ・家賃支援費：13件 13,802,000円（累計：57件、60,697,000円）
- ・資格取得支援費：8件 1,933,200円（累計：20件、4,340,440円）

(4) 京都地域福祉創生事業（わかプロジェクト）による子ども支援

わかプロジェクトに参画する 32 社会福祉法人と協働。子どもの学習支援や生活困窮世帯への配食、子育て支援等が行われた。

4. 地域福祉権利擁護事業、成年後見制度など権利擁護の推進

(1) 地域福祉権利擁護事業の推進

- ・新規利用者 168 人、実利用者 901 人
- ・関係機関連絡会議について、法人後見支援体制や金融機関との連携をテーマに開催。

(2) 京都府社協による法人後見のあり方検討

研究者や関係機関の協力を得て、府社協による法人後見の実施について検討会（座長：小賀野晶一中央大学教授）を設置し、地域福祉権利擁護事業の利用者の判断能力が著しく低下した場合でも権利擁護支援が途切れることなく受けられる体制づくりについて検討した。

令和 5 年度は、厚生労働省のモデル事業により町村部での法人後見の受任等をめざす。

5. 災害ボランティアセンターの充実強化

(1) 災害ボランティア活動の推進

京都府災害ボランティアセンターの事務局を運営し、市町村社協および多様な活動団体と連携し、災害時の備えを図った。とりわけ、コロナ禍での災害発生を想定した災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を支援した。併せて、全社協がプログラム開発している「災害ボランティアセンターマネジメント研修」をモデル実施した。

また、日本青年会議所主催の京都会議防災セミナーにおいて、災害ボランティアセンターの活動紹介を行った。

(2) 京都府災害時要配慮者避難支援センター

京都府との共同事務局として次の取り組みを実施した。

- ・福祉避難サポートリーダー養成研修の開催
- ・京都府災害派遣福祉チーム養成研修の開催
- ・近畿府県 DWAT 合同研修の開催
- ・乙訓社会教育委員等連絡協議会研修

- ・災害福祉支援ネットワーク中央センター近畿ブロック会議(全社協主催)への参加
- ・京都府総合防災訓練への参加

6. 福祉人材の確保・育成・定着の推進

(1) 福祉・介護人材確保対策の総合的实施

マッチング相談と就職イベント(就職フェア、面接会、見学ツアー等)の一体的運営による人材確保の推進を図った。

人材確保の目標数値(年間内定者数 350 人)に対して、4 年度実績 210 人、目標達成率 71.4%であった。今年度より新たに「介護助手等を通じた介護現場での多様な就労の促進」の取り組みを始め、京都府老人福祉施設協議会及び京都市老人福祉施設協議会との共催で研修会を開催するなどした。

(2) 保育人材マッチング支援センターの取組の充実

マッチング相談機能及びアウトリーチ型支援体制の一層の充実を図り、4 年度実績は次のとおりであった。

また、京都府保育協会、京都府民間保育園協会、京都市保育園連盟と共催で就職フェアを開催するなどした。

- ・内定者数 82 人(目標 60 人)(達成率 137.7%)
- ・新規求人数 916 人(目標値 450 人)(達成率 203.6%)
- ・新規求職登録者数 396 人(目標値 300 人)(達成率 132.0%)
- ・年間巡回園数 100 件(目標値 100 件)(達成率 100.0%)

(3) 外国人介護人材支援センターの取組の充実

①技能実習、特定技能(介護)等外国人の事業所定着に向けた支援

- ・外国人職員向け「介護技術・日本語能力向上研修」を北部と南部で開催。
参加者数：78 人(3 年度 59 人)
- ・合わせて、指導者向け「フォローアップ研修」を開催した。

②介護人材のすそ野を広げる支援

- ・「外国人向け介護に係る入門講座(京都市内)の開催。
参加者数：19 人(3 年度 10 人)
- ・施設見学、アルバイト就労の希望者等に対する個別相談
- ・外国人職員のための「セミナー&交流会」の開催。
参加者数：23 人(3 年度 32 人)

③介護業界への受入れ支援

- ・「外国人介護人材の受入れに係るセミナー」の開催
参加者数：66人（3年度73人）

④外国人介護職員に関する情報収集及び情報発信

- ・相談件数：4年度329件（3年度161件）
- ・「京都府外国人介護人材支援連絡会議」の定期開催
- ・府内の法人（高齢、障害）を対象に、受入れ状況を調査
- ・センター情報誌の隔月発行、HPでの情報発信（インタビュー記事や動画等）
- ・ドイツ連邦議会の国会議員、在大阪総領事等が京都府外国人介護人材支援センターを訪問され、センターの取り組みについて説明を行った。

（4）研修の実施

①階層別研修の実施

初任者、中堅職員、チームリーダー、管理者研修、社会福祉法人役員・施設長等運営管理職員研修の実施

②専門性や組織力を高めるための研修の実施

- ・スーパーバイザー等の養成研修の実施
- ・課題別研修の実施（SNS、業務改善、DX等をテーマ）
- ・種別協議会との共催研修の実施
- ・府社協オリジナル研修の実施（21研修を実施）

③資格取得にかかる研修の実施

- ・介護支援専門員にかかる試験及び実務研修の実施
- ・相談支援従事者研修の実施
- ・サービス管理責任者研修の実施
- ・強度行動障害支援者養成研修の実施
- ・虐待防止・権利擁護研修の実施
- ・難病患者等ホームヘルパー研修の実施
- ・介護支援専門員実務研修受講試験のための受験対策講座の実施

7. 市町村社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生児童委員、福祉関係団体との連携強化

(1) 京都社会福祉会館事業の終了

令和4年6月14日開催の第319回理事会、令和4年6月20日開催の令和4年定時評議員会（第200回評議員会）を経て、6月30日付けで京都社会福祉会館運営委員会の後継団体である特定非営利活動法人京都社会福祉推進協議会に譲渡した。

(2) 利用者の人権、尊厳を守る質の高い運営

令和4年12月8日開催の第321回理事会において、報道されている保育園の虐待事件を受けて、府社協として高齢者施設、障害者施設も含めて福祉施設において利用者の人権、尊厳を守る、安全で質の高い運営を行うことの重要性を再確認した。

(3) 調査研究

① コロナ禍における民間社会福祉活動等調査

府社協会員法人・団体のコロナ禍における社会福祉活動等の実態を調査。

高齢者世帯や障害者世帯での生活課題の顕在化、社会福祉法人・福祉施設等の事業運営の厳しい状況が明らかになるとともに、多くの福祉関係者が訪問活動や相談活動をとおして府民の不安や孤立に向き合っていることも確認できた。

② 物価高騰に関する調査

京都府社協と経営協が協働し会員法人向け「物価高騰に関する調査」を実施。社会福祉法人・施設の6割で収支状況が悪化している状況がみられた。

(4) 提言・要望

① 京都府議会特別委員会の参考人招致

10月3日の京都府議会府民の安心・安全な暮らし特別委員会に中井常務理事が参考人として招致される。コロナ禍で顕在化した地域課題とその対応について報告。

② 物価高騰にかかる要望

- ・京都府社協と経営協により、京都府知事宛に物価高騰への緊急対応についての要望を実施（10月4日）
- ・令和4年度第2次補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対

応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に係る要望（1月13日）

（5）京都府知事と社会福祉関係者との懇談会の実施

10月19日、京都府知事と福祉関係者との懇談会を初開催。

地域における福祉課題や現場の声を届け京都府の福祉や地域づくり政策に生かしてもらおうとともに、知事から府政の方針や福祉への思いを伺う機会となった。

8. 事業・事務のDX化及び広報、情報発信の充実強化

- ・RPAやkintone、googleフォーム等を活用した事務の効率化を実施。
- ・戦略的広報の方針に基づきホームページのリニューアルを実施。スマホ対応。府社協の事業実施報告や関係団体からの案内等を随時掲載。

9. 「知る・考える・動く」職員研修の充実

- ・階層別研修の新任職員研修、昇格時研修を実施。
- ・主任以上を対象としたOJT研修を実施し、職員育成の基盤を整えた。

10. 事務事業の監査・継続体制の確立

顧問税理士を設置。令和5年度からの本格実施に向け令和5年2月から月次監査を開始。本会会計事務について、税理士から継続的に経理処理や税務に関する助言やサポートを受けることにより、業務の拡大に対応するとともにチェック体制を強化し、適切かつ迅速な経理処理を目指す。